～ 海外情報 ～

2011 年 9 月 8 日　全 21 頁

ASEAN NOW (Vol.4)

経済調査部
佐藤清一郎

アセアンの域内統合・国際化戦略

［要約］

■ アセアンは、貧困、経済格差等の問題を解決すべく、成長戦略として、域内統合や国際化に積極的に取り組んできている。

■ アセアンにおける域内統合の考え方は、欧州ほど包括的ではないが、単なる経済統合にとどまらず、安全保障、社会・文化の面を考慮している。

■ アセアンの国際化は 1980 年代後半から本格化した。背景には、プラザ合意による円高進行で採算が悪化しコスト削減に迫られた日本企業と輸出不振からの脱却を目指すアセアン企業との利害の合致がある。

■ 国際化に欠かせないツールが貿易自由化である。戦後、貿易自由化交渉は多角的なものを基本としたが、交渉難航のため、2000 年以降は 2 国間による交渉が主流となっている。アセアンは、1992 年に域内の自由貿易協定(AFTA)を締結、域外との関係では、日本、韓国、中国、インド、オーストラリア・ニュージーランドと自由貿易協定を締結している。

■ アセアンの域内統合・国際化戦略は、国と国の経済関係を深める他、各国の構造改革にも寄与するため、経済効率性を高め持続的経済成長を促す可能性が高い。今後のアセアンの量的・質的経済変化には大いに期待できる。

世界におけるアセアンのポジション

アセアンは5ヶ国からスタートして現在10ヶ国で構成

アセアン(東南アジア諸国連合)は、域内協力を目的に、1967 年、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンの 5 ヶ国でスタートし、その後、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの 5 ヶ国が加盟して、10 ヶ国となっている。最後に加盟したのはカンボジアで 1999 年である。

欧州は、拡大欧州ということで、加盟国を拡大させてきているが、アジアの地理を考えると、アセアンの更なる加盟国拡大は想定しにくく、現状の 10 ヶ国で打ち止めとなる可能性が高い。経済の発展状況は、シンガポールとブルネイを除いては発展途上である。

アセアン加盟国全体の人口規模を見ると、2010 年、約 6 億人で、世界全体の約 8%を占めている。典型的な地域共同体である欧州連合が加盟 27 ヶ国でも 5 億人程度なので、それと比較しても規模の大きさがわかる。

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研の親会社である㈱大和総研ホールディングスと大和証券キャピタル・マーケッツ㈱及び大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

加盟国間での人口規模を比較すると、欧州主要国では、ドイツが約 8 千万人とやや多いが、それ以外は、フランス、イギリス、イタリア等は、だいたい 6 千万人～6 千 5 百万人程度で、極端に多い国は存在しない。一方アセアン主要国の場合を見ると、インドネシアが約 2 億 3 千万人、それに次ぐのがフィリピンの約 9 千 4 百万人で、インドネシアが極端に突出した存在となっている。

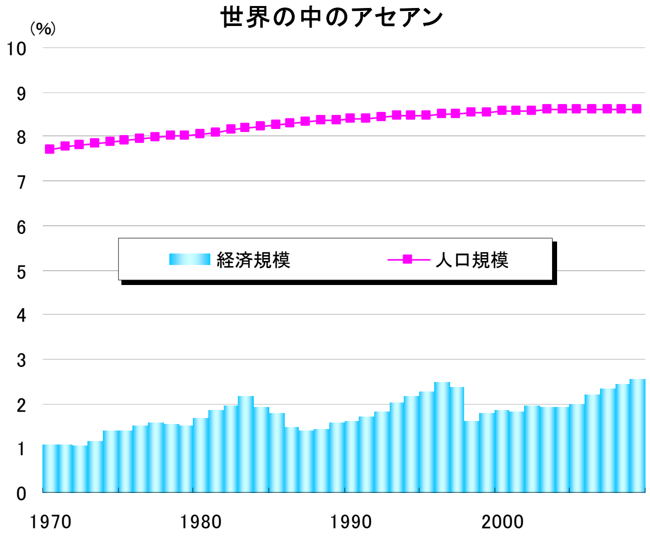
経済規模小さく、経済発展段階は低い

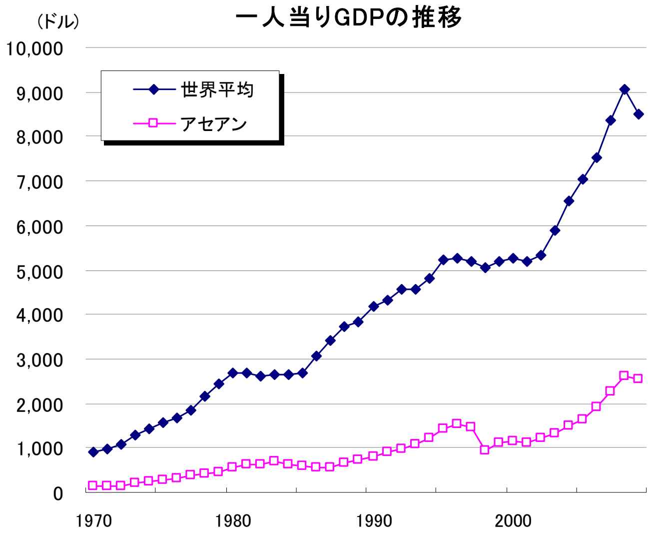
アセアンは人口の存在感が大きいが、経済に視点を移すと事情はかなり異なる。先ず、世界に占めるアセアンの経済規模を見てみよう。1970 年以降で世界に占めるアセアンの経済規模割合は、基本的に増加方向で推移してきているが、まだ 2.5%程度と極めて小さい。世界的に見ても影響力があると言えるような大きさではない。

次に、一人当り GDP(市場ドルベース)を見てみよう。1970 年以降で、世界平均とアセアンにおける一人当り GDP(市場ドルベース)の推移を見ると、両者の格差は、年を追うごとに拡大しているように見える。アセアンは新興国として、先進国と比較した場合、より高い経済成長を達成してきている。しかしながら、一人当り GDP(市場ドルベース)の数値が、世界平均から離されてきている背景には、アセアンの人口増加率が相対的に高いことがあると思われる。

2010 年の世界平均とアセアンの一人当り GDP(市場ドルベース)を見ると、世界平均が 8,000～9,000 ドル程度なのに対して、アセアンは 3,000 ドル程度と平均から大きく下に乖離した位置にある。もちろん、アセアン加盟国間では相当の経済格差が存在するので、アセアン全体で 3,000 ドルといっても、発展が遅れているミャンマーの 700 ドルくらいからシンガポールの 4 万 3,000 ドルくらいまで、かなりの広がりがある。ただ、アセアン全体の経済規模の約 4 割を占めるインドネシアの一人当り GDP(市場ドルベース)が、3,000 ドルくらいなので、全体の数値は、これを反映したものといえる。

図表 1 世界におけるアセアンのポジション





注：一人当り GDP は市場ドルベース
出所：国連統計より大和総研作成

図表 2 アセアン加盟国概要（2010 年）

国名	国土面積 (km²)	(%)	人口 (千人)	(%)	経済規模 (億ドル)	(%)	一人当りGDP (ドル)
ブルネイ	5,765	0.1	417	0.1	130	0.7	31,239
カンボジア	181,035	4.1	14,289	2.4	116	0.6	814
インドネシア	1,860,360	41.9	234,377	39.7	7,067	38.1	3,015
ラオス	236,800	5.3	6,443	1.1	63	0.3	984
マレーシア	330,252	7.4	28,251	4.8	2,380	12.8	8,423
ミャンマー	676,577	15.3	61,187	10.4	430	2.3	702
フィリピン	300,000	6.8	94,013	15.9	1,887	10.2	2,007
シンガポール	710	0.0	5,165	0.9	2,227	12.0	43,117
タイ	513,120	11.6	63,878	10.8	3,189	17.2	4,992
ベトナム	331,051	7.5	88,257	14.9	1,036	5.6	1,174
アセアン	**4,435,670**	**100.0**	**590,638**	**100.0**	**18,525**	**100.0**	**3,140**

注：一人当り GDP は市場ドルベース
出所：アセアン事務局、IMF より大和総研作成

一人当り GDP(市場ドルベース)を地域として見た場合、欧州、北米、豪州はアセアンよりも相当に高い水準にある。日本を含む東アジア、ブラジル、アルゼンチン等を含む南米もアセアンより高い。アセアンより低い水準にあるのは、インド、パキスタン、バングラデシュ等を含む南アジアやアフリカ等である。

経済問題解決に向け域内統合、国際化推進

こうした経済状況のため、アセアンには、貧困をはじめ、加盟国および地域間での経済格差など解決すべき問題が山積している。こうした経済問題を解決するには、先ず、経済成長が不可欠であることは言うまでもない。アセアンでは経済発展を目指して様々な取り組みが行なわれている。その内、域内統合と国際化戦略は、その代表的なものと言えるだろう。

アセアンの域内統合戦略

欧州に見られるように、域内統合には、関税・非関税障壁の削減・撤廃を通じたコスト削減効果や市場規模拡大による「規模の経済性」享受の効果等があり、成長促進に対しては、極めてポジティブに作用する。欧州が 1980 年代前半の景気後退時、域内統合促進という戦略をとることで、景気後退から脱出し、その後安定した成長路線を辿ることができたことを思い起こせば、経済統合が成長に与えるプラス効果は明らかである。

3つの共同体から構成されるアセアン共同体

アセアンが目標とする域内統合スタイルは、地域統合の典型である欧州地域のような政治、経済、金融統合までを含んだ包括的なものではないが、だからといって、単なる経済統合にとどまるものではない。

域内の統合に関する大枠は、2003 年 10 月の第 9 回アセアン首脳会議にて提唱されている。それによれば、共同体として、アセアン安全保障共同体、アセアン経済共同体、アセアン社会・文化共同体の大きく 3 つの分野に分けて、それを全体

としてアセアン共同体として構築するとしている。

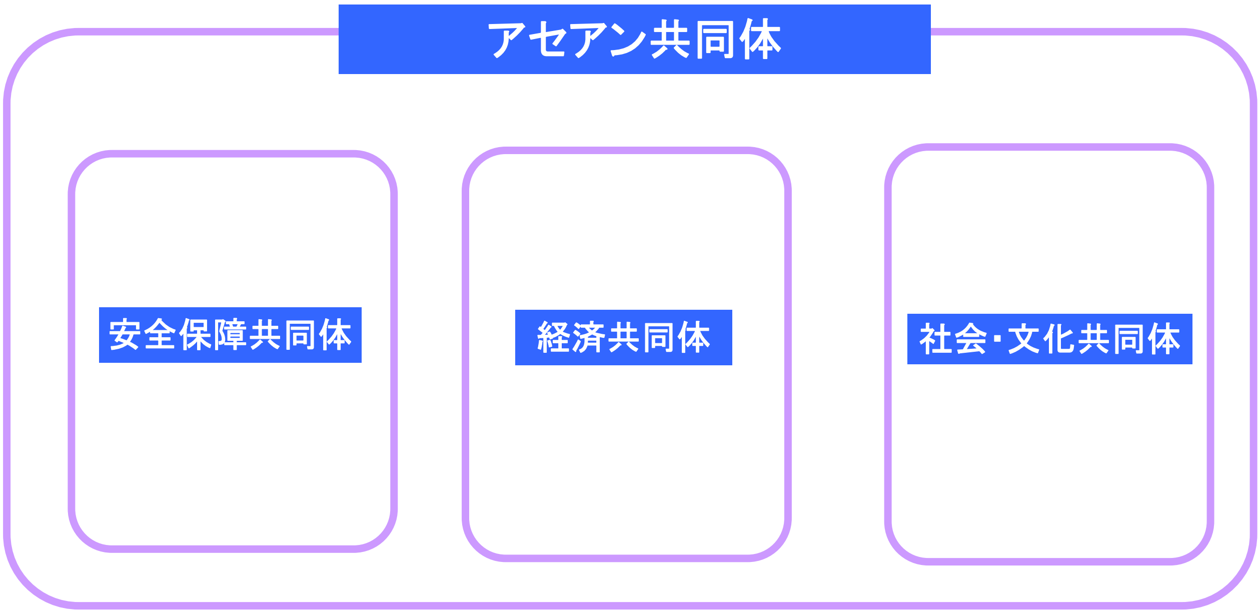
アセアン安全保障共同体の目的は、包括的な政治・安全保障協力を通じた地域の平和や安定や民主主義の強化におかれている。具体的には、人権の促進、法の支配・司法制度・法制度などにおける政治的協力促進、アセアン地域フォーラム（ARF）の強化、国境問題への対処による紛争予防、平和維持センター活用による紛争解決、人道支援、人材育成プログラム実施などの紛争後の平和構築等を実施するとしている。

アセアン経済共同体の目的は、より緊密な経済統合を通じた経済成長および競争力の強化におかれている。具体的には、単一市場・生産拠点に向けた統合プロセスの加速化、投資の自由化・円滑化などを通じたアセアン域内投資の推進、域内関税撤廃(先発加盟国は 2010 年まで、後発加盟国は 2015 年までに完了)、サービス貿易推進 、金融協力促進、交通、通信・情報技術、科学技術、エネルギー、食料・農業・森林等の分野における協力、制度強化、自由貿易協定締結を通じた対象国との経済関係強化などを実施するとしている。

アセアン社会・文化共同体の目的は、調和のある持続可能な開発にあった文化育成、自然や資源の保全におかれている。具体的には、貧困削減、教育アクセス促進、感染症対策、薬物対策、人材育成、環境・天然資源および生活の質を確保するため持続可能な開発メカニズム確立、芸術、観光、スポーツ、言語などを通じたアセアンアイデンティティ確立、域内格差是正対策等を実施するとしている。

アセアンにおけるこのような多分野にわたる取り組みは、様々な機会で加盟国間の関係を深めることになり、将来的にアセアンを、より深化した共同体にしていくことが期待される。そうなれば、アジア地域にとっては、アセアンは極めて安定した地域として存在感を増すことになり、日本を含め周辺国にとっては、かなりメリットがでてくるであろう。

図表 3 アセアン共同体構想の大枠



出所：アセアン事務局より大和総研作成

アセアンの国際化戦略

国を開放して国際化へと道を開くことは、海外の技術やノウハウを習得できる機会を増加させ、成長促進にプラスになることは歴史が教えるところである。こうしたこともあり、国際化は経済発展を模索する国にとって重要な成長戦略として位置づけられている。

アセアン主要国も、成長を模索している国々として、国際化に積極的に取り組んでいる。幸いにして世界の流れは、経済グローバルであり、自らが望めば、この流れをうまく利用して成長を達成できる環境が、大枠では、出来ている。たとえば、インドネシアの場合、ユドヨノ大統領は、国力の基本は企業の競争力にあるとの根本認識の下、対外開放的な経済政策に積極的である。外国人が利用しやすい投資手続き等の工夫をして海外からの資金が入り込みやすいようにしている他、できる限り規制はなくす方向で動いている。

1980年代半ば、輸入代替型から輸出志向型工業化へ変貌

アセアンが本格的に海外展開を始めたのは 1980 年代半ばからである。第 2 次石油ショック後 80 年代前半、アセアン各国は先進国の景気後退により、輸出不振や対外債務増大に直面しており世銀等からの構造調整融資を受ける状況となっていた。このため、この悪い流れを断ち切るため、貿易や投資の自由化を推進することを迫られ、各国とも関税率引下げや外国からの投資誘致のための優遇策拡充等を行なった。

これを契機にアセアンの工業化政策は、それまでの輸入代替型から輸出志向型へと転換していくことになる。同じ時期、欧州でも、経済活力を取り戻すために、経済統合の動きが始まっていた。欧州もアセアンも持続的成長への回帰を大きな目標として掲げていたが、欧州は、主に競争力強化や規模の経済性享受に重点がおかれていたのに対して、アセアンは輸出の増加に焦点をあてていた。

アセアンの工業化には日本企業が大きく貢献

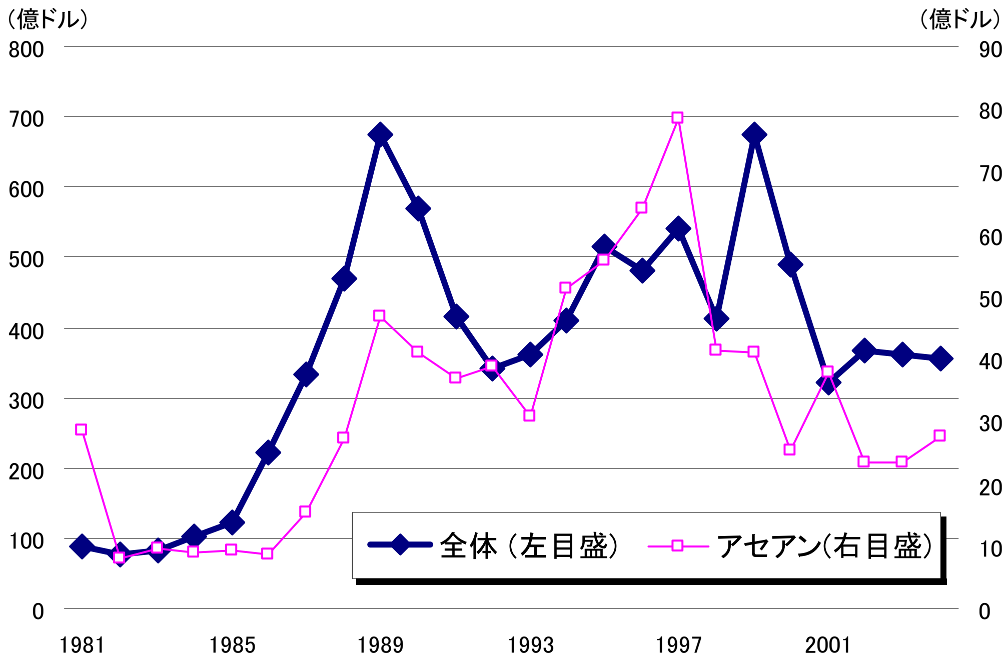
1980 年代半ば、アセアンが貿易自由化や投資促進に取り組み始めた時期、世界的な大きなイベントとして、ドル高是正を目的としたプラザ合意が締結されたことがある(1985 年 9 月)。これにより、日本企業のおかれた環境は一変することになる。日本の円は急激な勢いで価値を高めることになり、いわゆる、円高不況に見舞われることになった。日本の製造業は軒並み輸出採算が悪化して苦しい状況に追い込まれることになった。こうした事態を打開するために海外直接投資に、より積極的に乗り出すことを余儀なくされることになった。

その際、対米国向けには、その当時大きな問題となっていた日米の経常収支不均衡問題を悪化させないようにとの目的等から、主として貿易摩擦回避型の直接投資が多かった。一方で、対アジア地域(韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、インドネシア等)に関しては、円高で採算が厳しくなった企業が、アジアの安い人件費を狙って製造コストを引き下げようとするものが多かった。

この時期、何とか成長を成し遂げたいアセアンとコスト削減目的に現地生産を行ないたいとする日本企業の利害が合致することになり、日本からアジアという直接投資の流れは増加方向を辿った。

日本企業のアジア地域への直接投資は、アセアンの企業を日本にある企業の下請けとして位置づけるものが多かった。いわゆる垂直分業のスタイルであり、欧州の棲み分け的スタイルのものとは違っていた。ここに、経済ダイナミズムが生まれる素地ができ、日本企業は、この地域の工業化に大きく貢献することになる。

図表 4 日本の海外直接投資動向



注：年は年度をあらわす
出所：JETRO より大和総研作成

図表 5 円・ドルレートの推移

出所：Haver より大和総研作成

アセアンの工業化

アセアンの工業化の動きを 1970 年から見てみよう。一般的に工業化が進展してくれば、経済全体に占める農業の割合が低下する一方で、製造業の割合が高まってくる。ここでは、アセアンの産業別付加価値割合を使って製造業の割合変化を確認しながら工業化の発展スピードを見てみる。

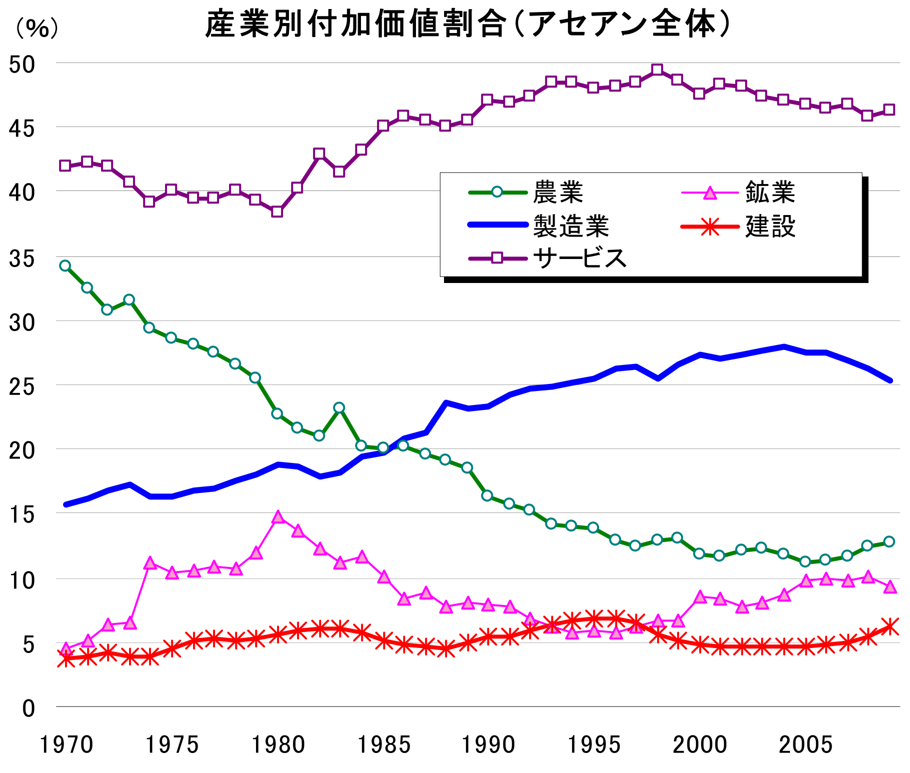
同時に、GDP に占める輸出割合の推移を使って、1980 年代後半から、アセアンが輸入代替型から輸出志向型工業化へと変貌した状況を確認してみる。

1985～90年にアセアンの工業化はスピードアップ

先ず、産業別付加価値割合の推移から製造業割合の動きを見てみよう。すると、農業と製造業の割合が 1985 年あたりでクロスして、その後、1985～90 年あたりのところで、製造業の増加割合がそれ以前と比較してペースが早まったタイミングがあることがわかる。これは、前述のアセアンの積極的投資誘致策と日本の製造業の直接投資のニーズが合致した証拠を示すデータと言えよう。

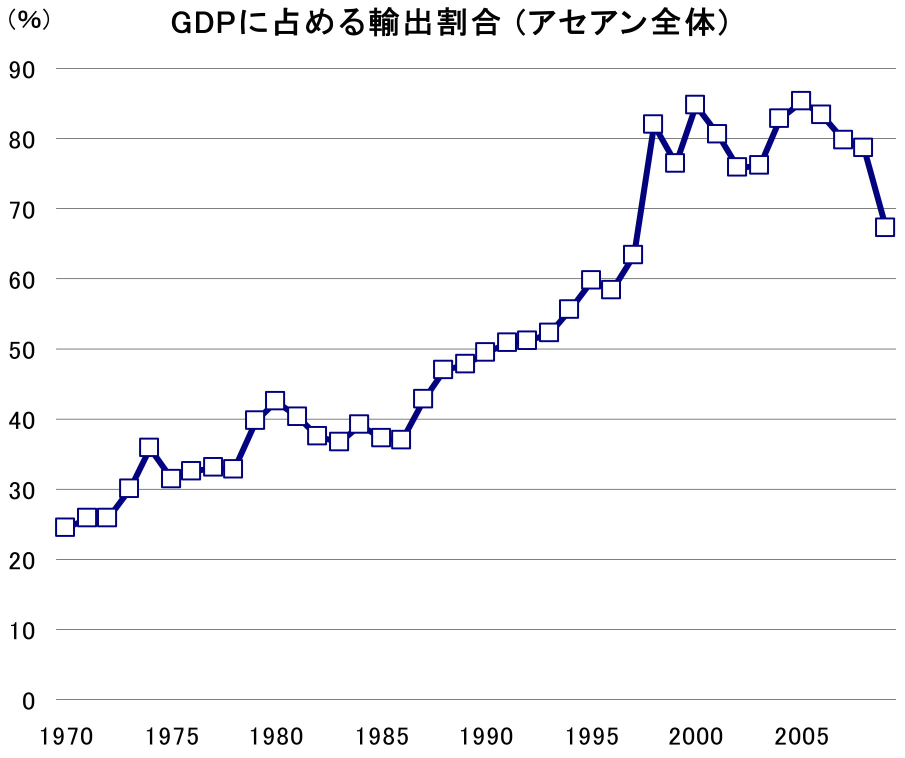
次に、GDP に占める輸出割合を見てみよう。これも、工業化が加速した 1985 年以降に高まる方向で動き始めていることがわかる。これは、この時期、日本企業のアセアンへの直接投資によって、この地域の資本蓄積が進み、結果として、輸出できる製品を製造することが可能となったことで、アセアンがより積極的な輸出戦略をとれるようになったことを反映している。まさに、輸入代替型工業化から抜け出し輸出志向型工業化へと移行がはじまったことを示すデータといえよう。

図表 6 アセアンの産業別付加価値割合



出所：国連統計より大和総研作成

図表 7 アセアンの輸出割合



出所：国連統計より大和総研作成

世界的な貿易自由化の流れ

自由貿易めざしGATT体制樹立

経済のグローバル化の進展と不可分なのが貿易自由化の流れである。現在の貿易自由化の精神は、各国の保護貿易主義が第 2 次世界大戦を招いたという反省から、1948 年、スイスのジュネーブで GATT(General Agreement on Tariffs and Trade)がスタートしたことにさかのぼる。

GATT の基本原則は、(1)関税以外の輸出入障壁廃止、(2)関税の軽減、(3)無差別待遇確保の大きく 3 つである。大規模な関税交渉を重ねる中で、加盟国間の関税率は大幅に引き下げられてきた。

GATT体制の発展的解消でWTO設立

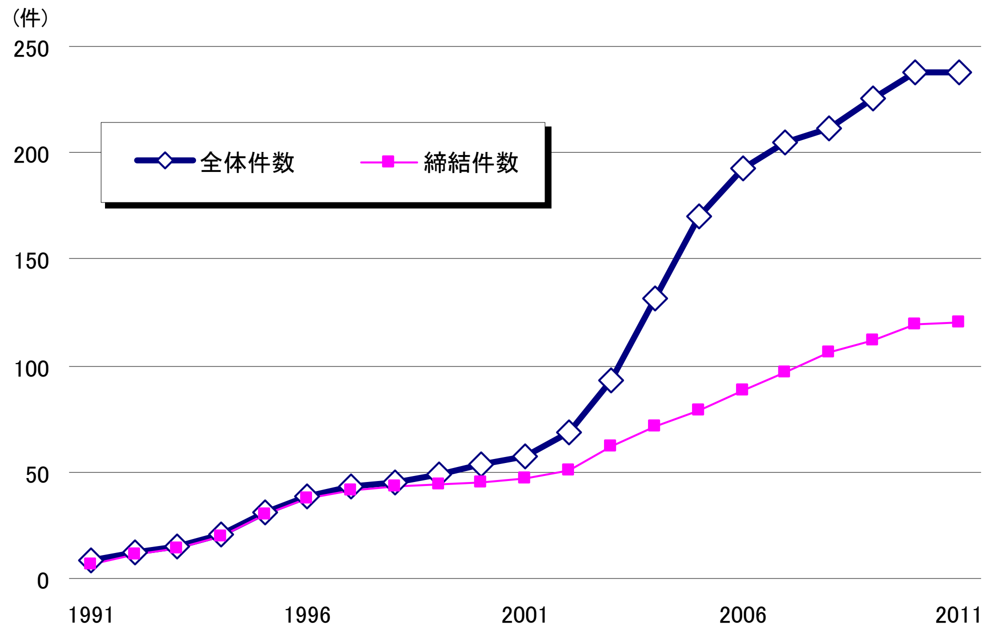
この精神を受け継ぎ、1995 年に GATT を発展的解消する形で設立されたのが、WTO(世界貿易機関)である。WTO は機関という位置づけになったので、それまでの GATT の協定レベルと比較すると拘束力がより強くなっている。

基本原則は、(1)自由、(2)無差別、(3)多角的通商体制の 3 つである。しかし WTO 体制では、新興国の目覚ましい台頭等で、先進国主導で物事を決める従来型の交渉スタイルが難航することになった。結果として、特には、2000 年以降の貿易自由化交渉の流れとしては、WTO 体制から、2 国間での自由貿易交渉へと移ってきているのが実態である。

多角的貿易交渉が難航して2国間貿易交渉が主流に

実際に、自由貿易協定(Free Trade Agreement 訳して FTA)の提案件数と締結件数の推移を見ると、2000 年以降あたりから、提案件数が急激に上昇しているのがわかる。これはまさに、各国が、貿易拡大の手法として 2 国間の FTA を取り入れ始めたことを示すデータといえよう。

図表 8 世界全体の自由貿易協定の取組み状況



出所：アジア開発銀行より大和総研作成

アセアンの自由貿易協定への取組み

(1) アセアン域内における貿易自由化の動き

アセアンは、一応地域連合ということになっているが、輸出主導型で外貨獲得を目指す成長スタイルという特性等により域内貿易比率はそれ程高くない。国別で見ると、米国、中国、日本などが主な貿易相手国となっている。

アセアン域内貿易比率は高まる方向

域外国への輸出を通じて外貨を稼ぐ成長スタイルがアセアンの基本だが、2000年以降の動きで見ると、そうした中でも域内の貿易取引関係は徐々に高まってきていることを指摘できる。アセアンの域内貿易比率を2000年以降で見ると、2000年当初、域内貿易比率は20%程度であったが、それが2009年には25%程度となっている。これは、アセアン加盟国が順調に経済成長を遂げる中で、域内での取引需要も増えてきていることの反映であろう。もちろん、こうした背景には、アセアン域内の貿易自由化が進展していることが寄与していることは間違いない。

1992年、アセアン域内の自由貿易協定締結

アセアンの加盟国間での貿易自由化の動きは、1992年のアセアン自由貿易協定(AFTA)が締結されたことからはじまった。域内関税の削減・撤廃に関しては比較的順調に進んでおり、シンガポールなど先行6ヶ国間では、2010年で、ほぼ域内関税は撤廃されている。一方、後発国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4ヶ国に関しては、2015年までには域内関税撤廃が完了予定である。

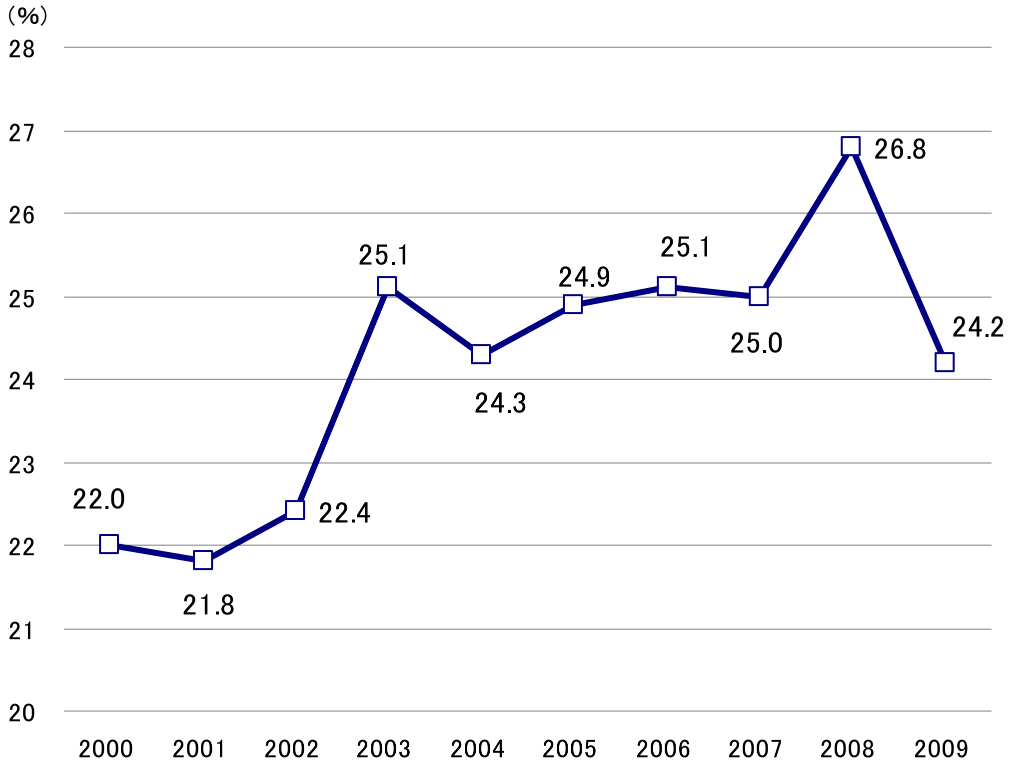
関税撤廃が比較的順調に進んでいる一方で非関税障壁の除去は難航している。特に、各国で税関手続きが異なることから貿易取引に関するシステムを共有化してデータベース化することが難しい。こうしたことも含め、域内システム共通化の努力は続いている。システムの共通化が進展しないことで、関税の撤廃や削減の貿易創出効果のメリットを十分に生かしきれていないのも事実である。

アセアンは今、域内での、人、物、カネの自由な移動を目指して経済共同体構築を目指して努力している。統合に関する具体的な道筋としては、2007 年のアセアン首脳会議で発表されている。

2015年を目処に域内経済統合完成目標

それによると、関税と非関税障壁の更なる削減・撤廃による物の移動自由化、サービス貿易自由化、投資の自由化、域内証券市場の統合などによる自由な資本移動、熟練労働者の移動の自由化等の項目等が、達成目標年毎に並べられており、最終的な達成時期は 2015 年となっている。

図表 9 アセアン域内貿易比率の推移



出所：アセアン事務局より大和総研作成

(2) アセアン域外国との貿易自由化の動き

自由貿易交渉スタイルは多国間から2国間へ移行

基本的に、アセアンは貿易自由化に対して前向きな姿勢で取り組んでいる。交渉スタイルは、当初は WTO 体制の多角的なものであったが、その後、世界的に多角的交渉が難航の動きとなると、より現実的な交渉スタイルとして、2 国間の自由貿易交渉へとシフトさせてきた。

FTA への取り組み件数の多さを見ると、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアの順番となっている。特にシンガポールは、取り組み件数が 35 件とアジア地域の中では一番多くなっている。これは、シンガポールの地理的状況や農業部門がほとんどないという産業構造の特殊性などが大きく影響している。

タイ、マレーシア、インドネシアについては、FTA への取組みを行なっている国

の数は、日本や中国とそれ程変わらないが、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、フィリピン等は、かなり少ない印象である。これらの国は、まだ、工業化及び国際化が遅れているので、そうしたことが影響していると思われる。

図表 10 アセアン加盟国の自由貿易協定取組み状況

	取組み件数全体(件)			締結率（%）
		締結済（件）	交渉中（件）	
シンガポール	35	21	14	60
タイ	24	11	13	46
マレーシア	22	11	11	50
インドネシア	17	8	9	47
ブルネイ	14	8	6	57
ベトナム	14	7	7	50
フィリピン	12	7	5	58
ラオス	11	8	3	73
ミャンマー	10	6	4	60
カンボジア	9	6	3	67
日本	22	12	10	55
韓国	27	8	19	30
中国	25	12	13	48
香港	4	2	2	50
台湾	8	5	3	63
インド	33	12	21	36
オーストラリア	21	8	13	38
ニュージーランド	18	9	9	50

出所：アジア開発銀行より大和総研作成

アセアン主要国について、FTA の取組み件数全体に対して、どの程度締結されているかを見ると、これまでのところ、大体半分程度となっている。これは、日本、中国、香港等とほぼ同じ割合である。ここからすると、アセアン主要国の FTA 交渉は、極端に進んでいるとか、遅れているという状況ではなさそうである。

アセアンについて、アセアン全体及び主要国について、FTA への取り組み状況を交渉相手のデータまでおりて見てみよう。取り組み状況は大きく 3 つのグループ、すなわち、(1)既に FTA を締結した国、(2)現在交渉中の国、(3)FTA が交渉段階に持ち込めるかの検討を行なっている国に分けることができる。

先ず、アセアン全体について。アセアン域内は、1992 年にアセアン自由貿易協定(AFTA)が締結され、それを下に、域内関税の引き下げが行なわれてきた。アセアン主要国については、2010 年で、関税はほぼゼロとなっている。カンボジア、ラオス、ミャンマー等の後発加盟国についても、2015 年を目処に関税ゼロを目指している。

域外との関係を見ると、アセアンは、オーストラリア・ニュージーランド、インド、日本、韓国、中国と FTA を締結している。既に、いずれも発効している。発効した日付順で見ると、中国(2005/7/1)、韓国(2007/6/1)、日本(2008/12/1)、インド(2010/1/1)、オーストラリア・ニュージーランド(2010/1/1)となっている。これら地域は、大きな意味でアジア地域と認識できるので、この点からすると、アセアンは、アジア地域では、ほぼ貿易自由化交渉を完了していると判断してもよいだろう。

一方で、交渉中となっているのは EU との協定、そして、今後の交渉の可能性を探っている地域としては、アセアン+3 やアセアン+6 がある。アセアン+3 やアセアン+6 となると、日本、中国、韓国が関係してくるので、実際に実現可能なのかを含めて、まだ検討を要すると思われる。また、今のところ、アセアンと米国との自由貿易交渉は可能かどうかの提案すらされていない。

TPP参加表明は、シンガポールの他はマレーシア、ベトナム

次に、主要国の状況について、いくつか気になる点を指摘してみよう。TPP(環太平洋連携協定)への参加を表明し交渉中の国は、当初からの交渉参加国であるシンガポールの他、マレーシアとベトナムである。マレーシアやベトナムの TPP への参加交渉の背景には、米国への配慮や中国との領土問題を含めた安全保障上の思惑が働いていると見られる。

2 国間の自由貿易協定の締結件数が多い国は、マレーシアとタイである。これらの国は、GDP に占める輸出割合が高く輸出拡大の重要性が相対的に高いので、自由貿易協定締結に積極的と見られる。米国との自由貿易協定について交渉を始めているのもこの 2 国だけである。

ベトナムは社会主義の特徴、マレーシアはイスラムの特徴

ベトナムが、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンとの交渉の可能性を模索しているのは、さすが社会主義国といったところである。マレーシアが GCC(湾岸協力会議)との交渉の可能性を模索しているのは、イスラム国の特徴が出ていると思われる。日本は、アセアン全体とは別に、個別の国とも FTA を締結しているケースが多いが、韓国は、アセアン全体の自由貿易協定締結だけで、個別国との交渉はしていない。

以上のようなことが、指摘できるであろう。

図表 11 アセアン主要国の主な自由貿易協定取組み状況

	締結	交渉中	提案
アセアン	アセアン加盟国間 アセアン – オーストラリア・ニュージーランド アセアン – インド アセアン – 日本 アセアン – 韓国 アセアン – 中国	アセアン – EU	アセアン + 6 アセアン + 3
インドネシア	インドネシア – 日本	インドネシア – オーストラリア インドネシア – リヒテンシュタイン、アイスランド、ノルウェー、スイス インドネシア – パキスタン	インドネシア – インド インドネシア – チリ インドネシア – 韓国 インドネシア – 米国
フィリピン	フィリピン – 日本		フィリピン – パキスタン フィリピン – 米国
マレーシア	マレーシア – 日本 マレーシア – チリ マレーシア – インド マレーシア – ニュージーランド マレーシア – パキスタン	マレーシア – オーストラリア マレーシア – EU マレーシア – トルコ TPP（環太平洋連携協定） マレーシア – 米国	マレーシア – リヒテンシュタイン、アイスランド、ノルウェー、スイス マレーシア – GCC（湾岸協力会議） マレーシア – 韓国
タイ	タイ – 日本 タイ – ラオス タイ – 中国 タイ – オーストラリア タイ – ニュージーランド	タイ – インド タイ – バーレーン タイ – リヒテンシュタイン、アイスランド、ノルウェー、スイス タイ – ペルー タイ – 米国	タイ – 韓国 タイ – パキスタン タイ – チリ タイ – メルコスール
ベトナム	ベトナム – 日本	ベトナム – チリ TPP（環太平洋連携協定）	ベトナム – 韓国 ベトナム – ロシア、ベラルーシ、カザフスタン ベトナム – リヒテンシュタイン、アイスランド、ノルウェー、スイス

出所：アジア開発銀行より大和総研作成

まとめ

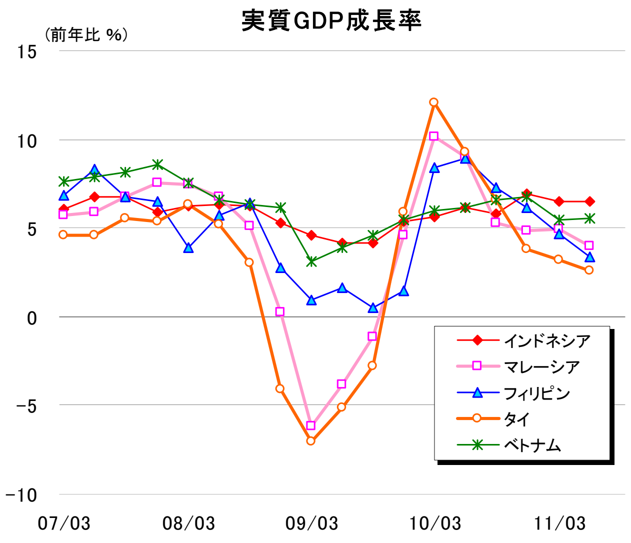
アセアンの域内統合・国際化戦略の動きは、国と国の経済関係を深める他、各国の構造改革にも寄与する点が多い。このため、経済効率性を高め競争力を向上させ、持続的経済成長を追及していくにはプラス材料である。

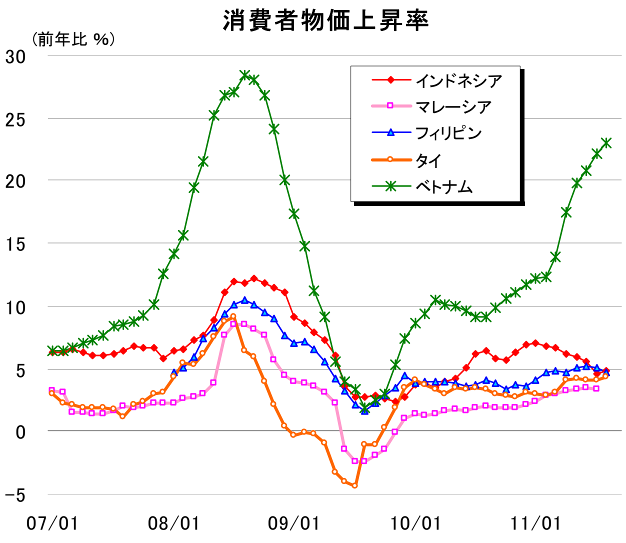
欧州と比較した場合、アセアンは、加盟国間の政治・経済・文化的な違いが大きいのは確かであり、欧州のような、中央銀行や大統領という制度は、アジアには作れないか、もし、可能だとしても、相当の時間がかかることが予想される。

ただ、域内での人的交流や貿易取引拡大を行なう中で、様々な面での域内格差は是正される方向で動くのも事実である。こうした点で言えば、アセアンの今後の量的・質的経済変化には大いに期待できると思われる。

【チャート集】

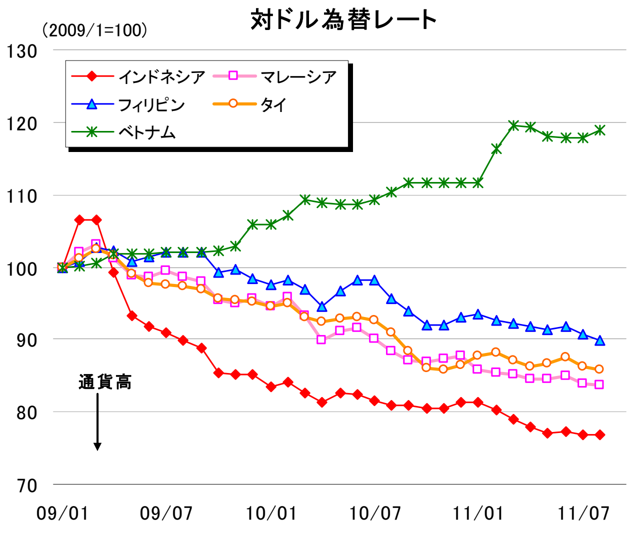
チャート１　アセアン主要国の実質 GDP 成長率と消費者物価上昇率

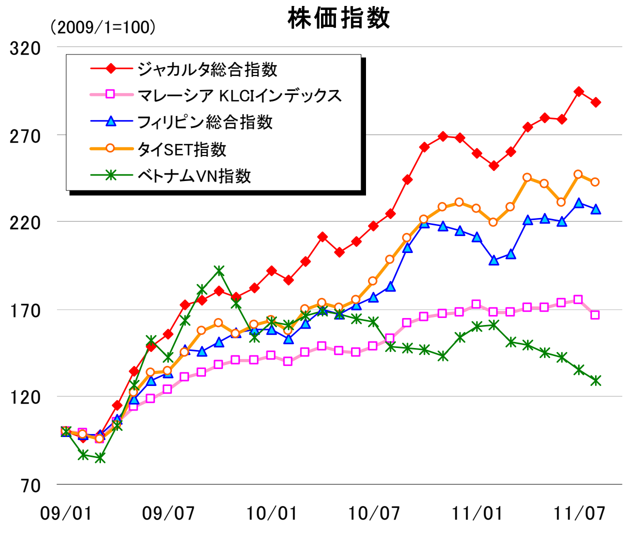




出所：Haver より大和総研作成

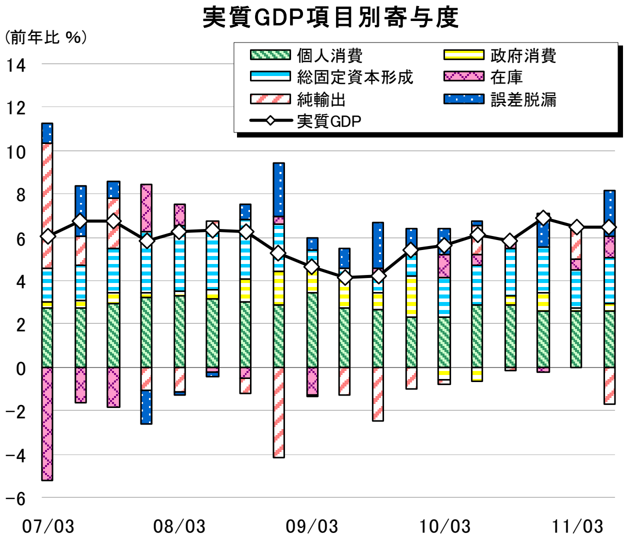
チャート２　アセアン主要国の為替、株価指数

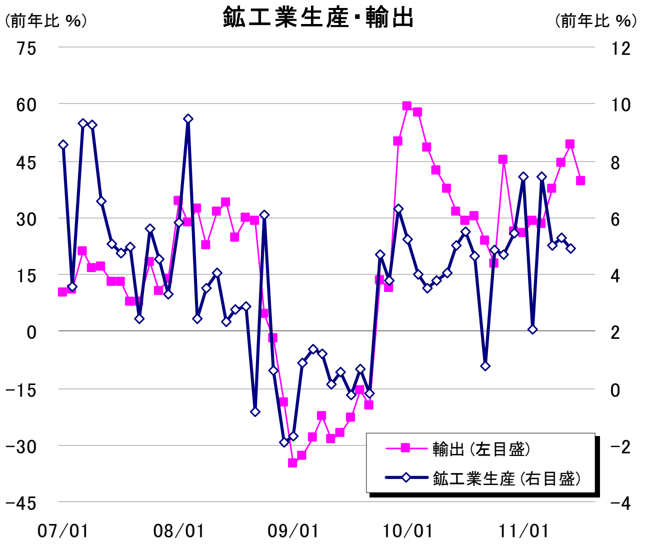


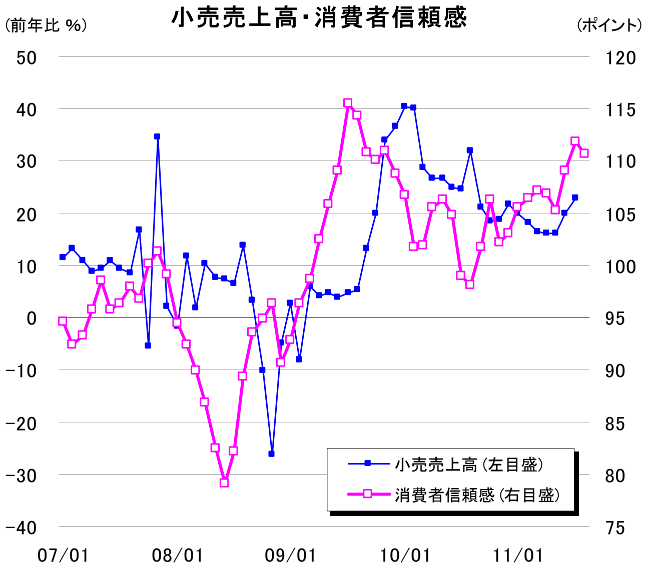


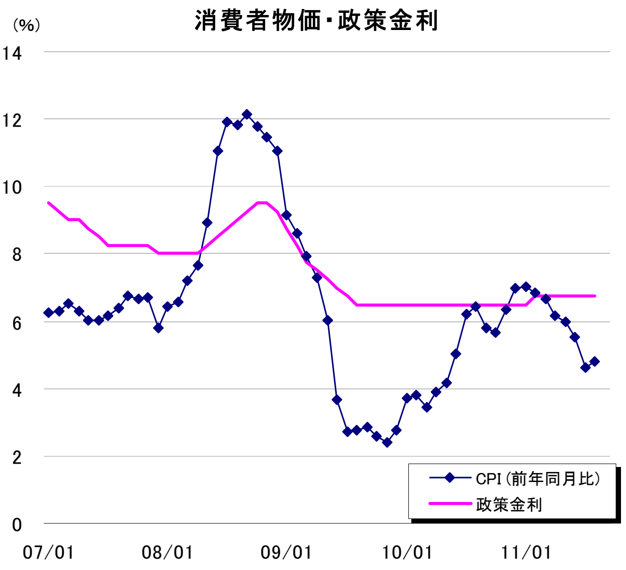
出所：Haver より大和総研作成

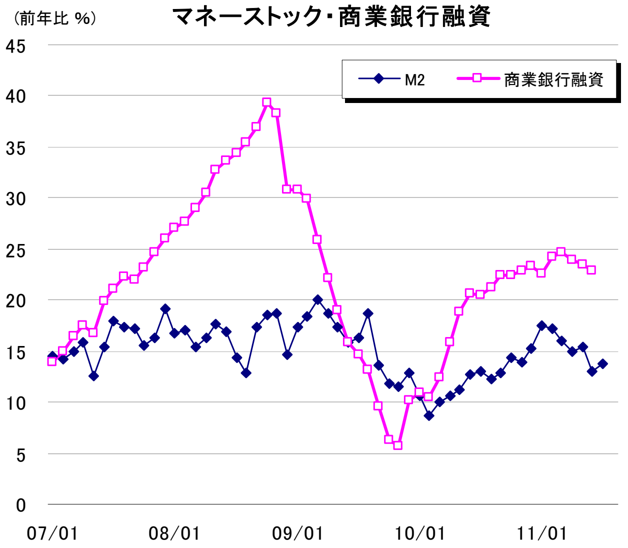
チャート３　インドネシアの主要経済指標

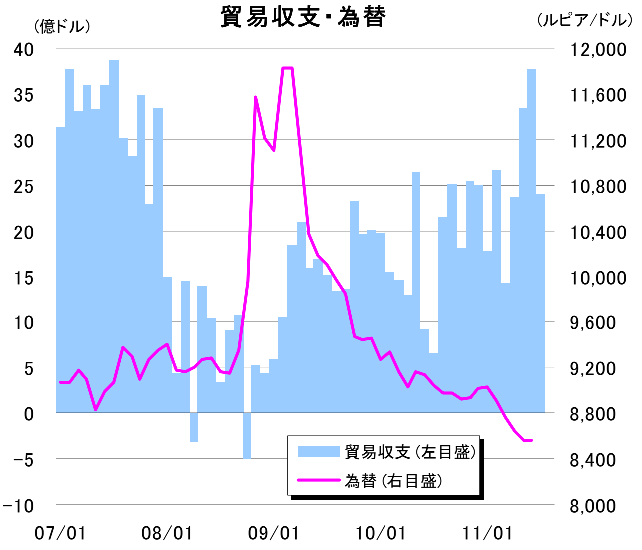






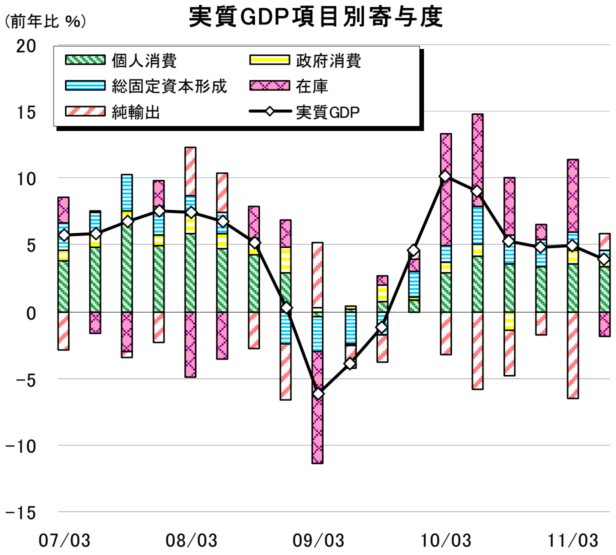


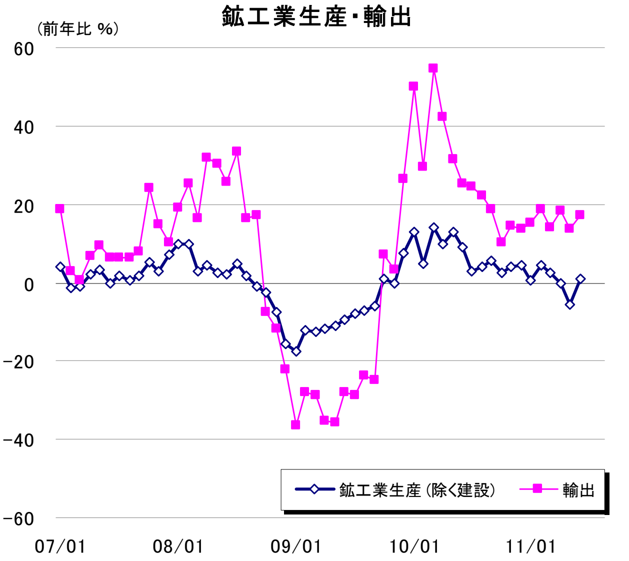


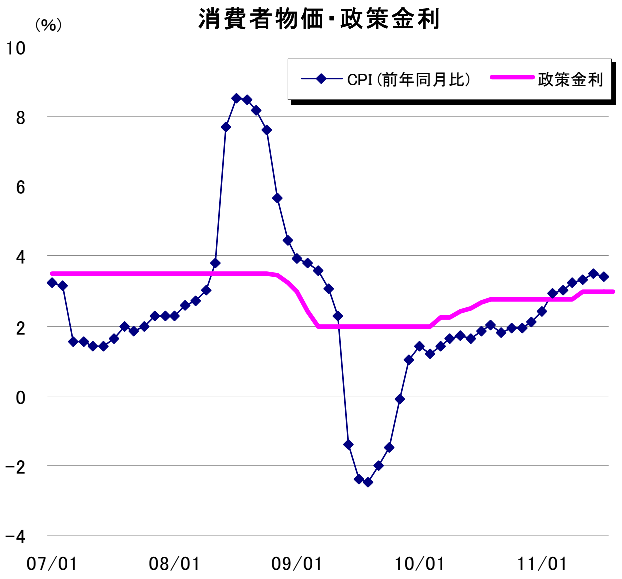


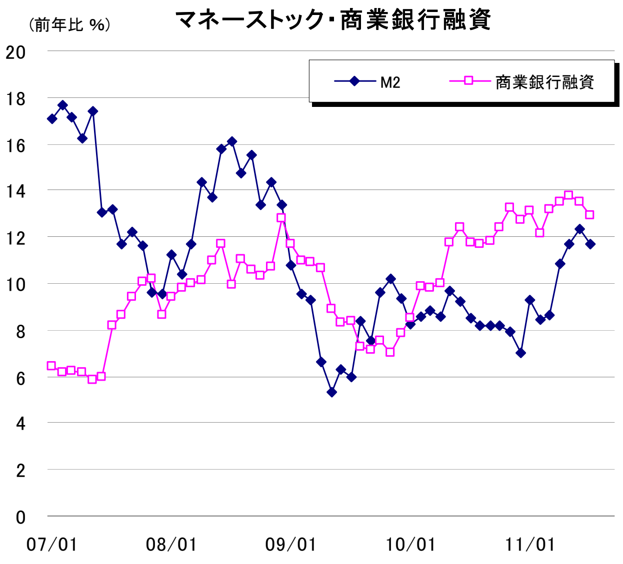
出所：Haver より大和総研作成

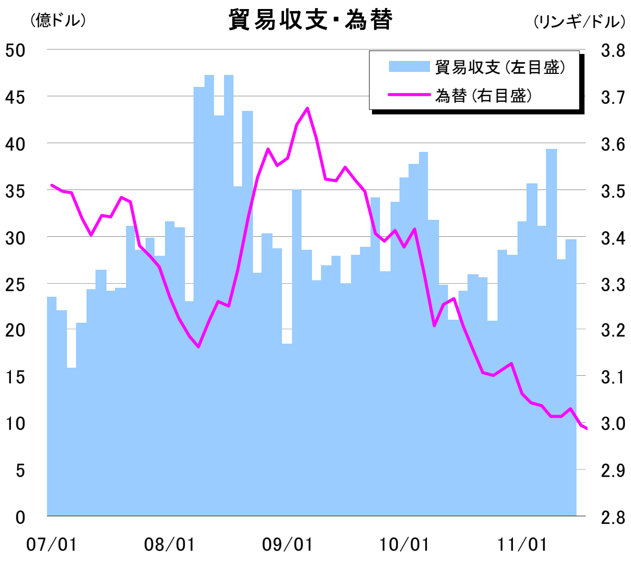
チャート 4　マレーシアの主要経済指標





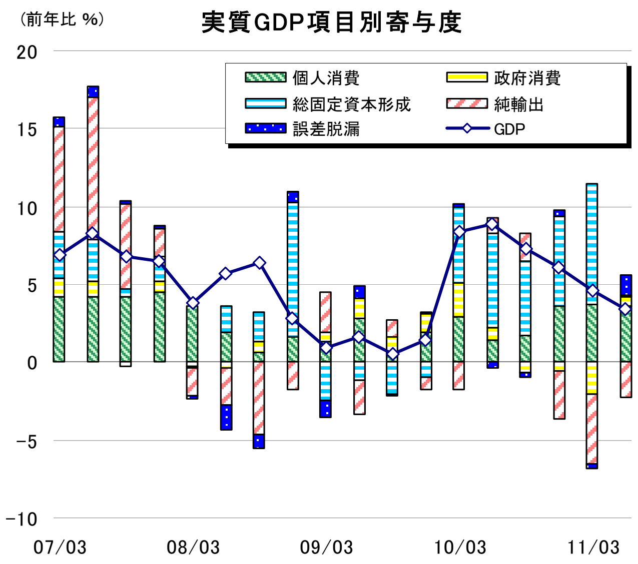


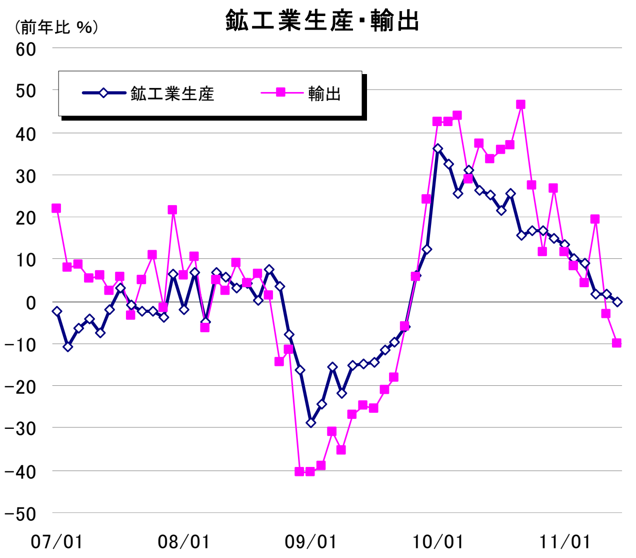


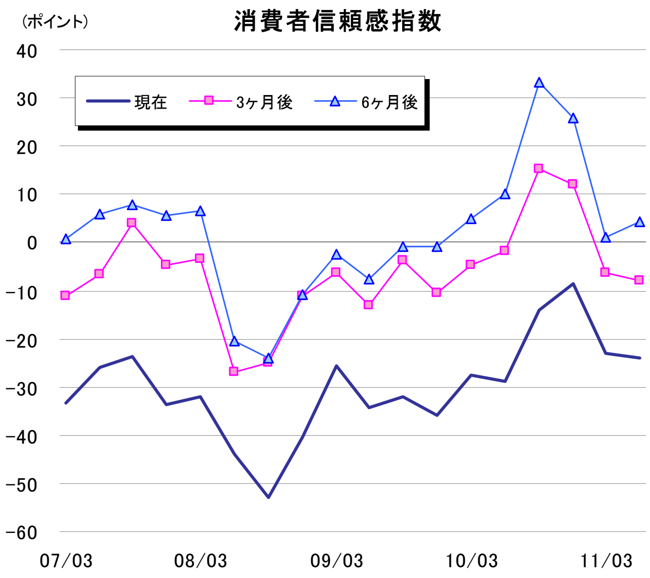


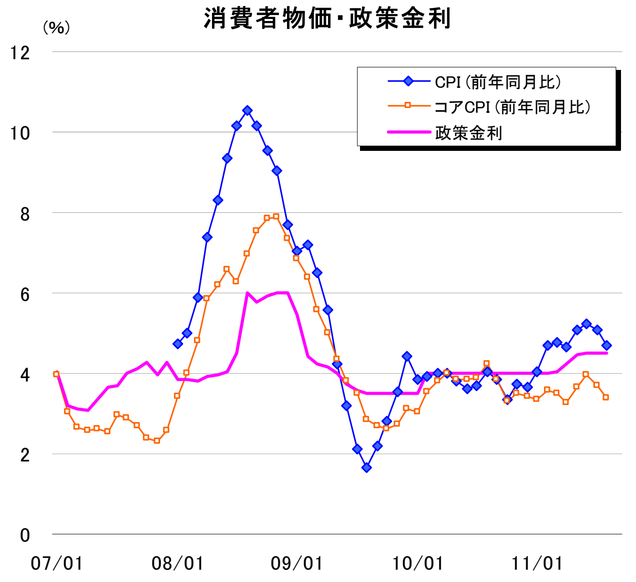
出所：Haver より大和総研作成

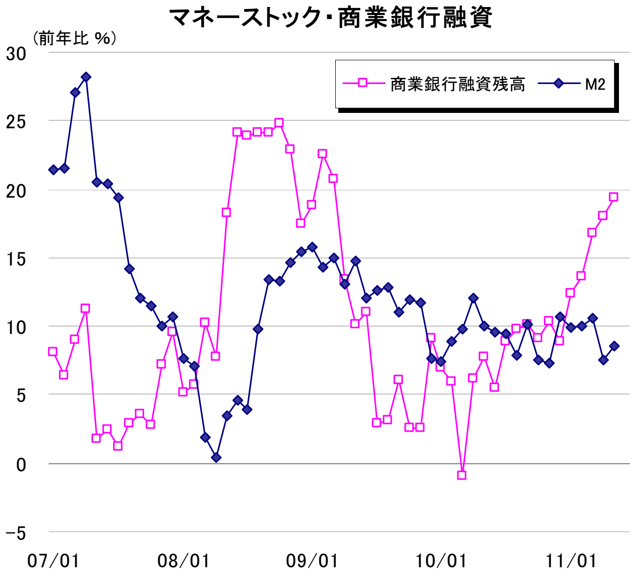
チャート５　フィリピンの主要経済指標

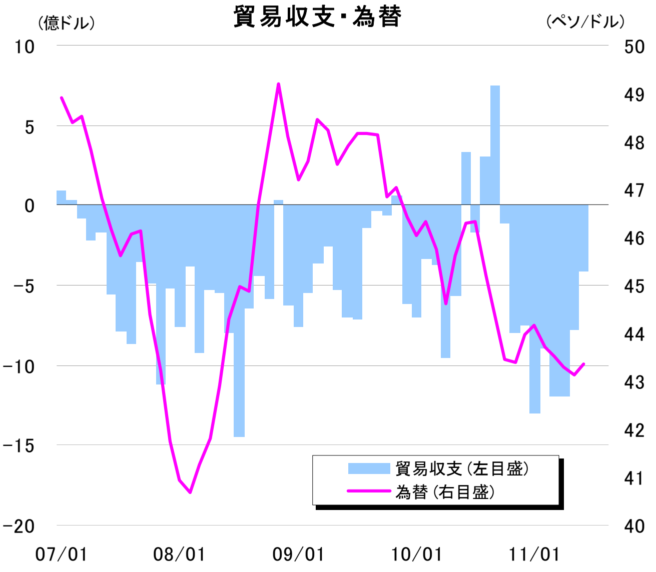






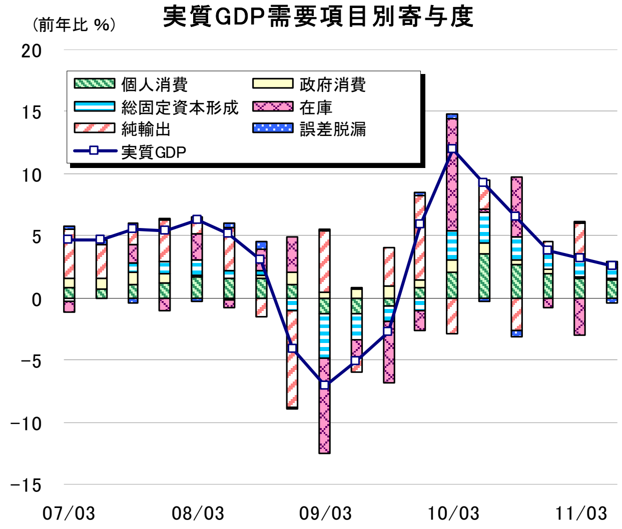


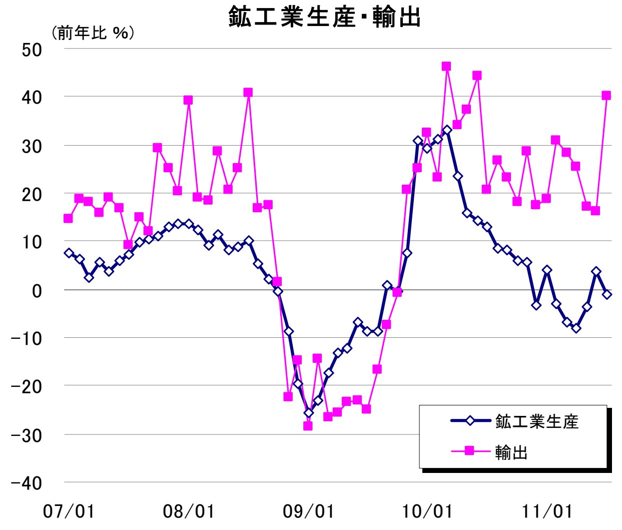


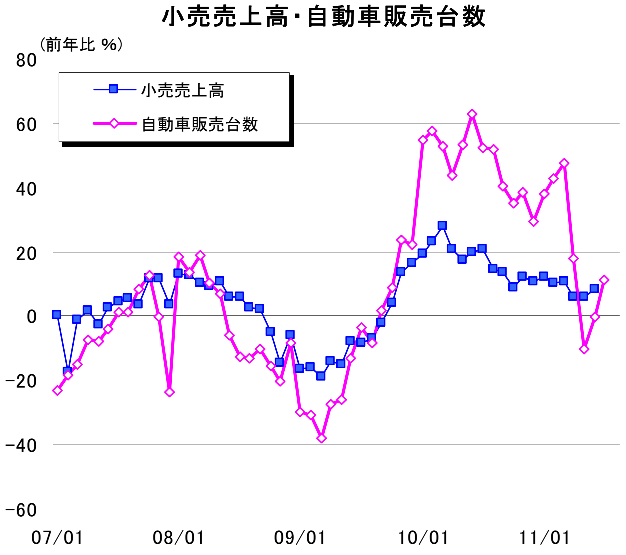


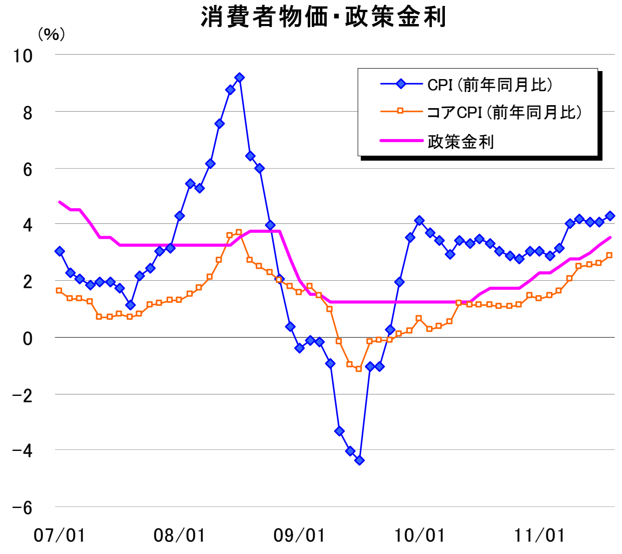
出所：Haver より大和総研作成

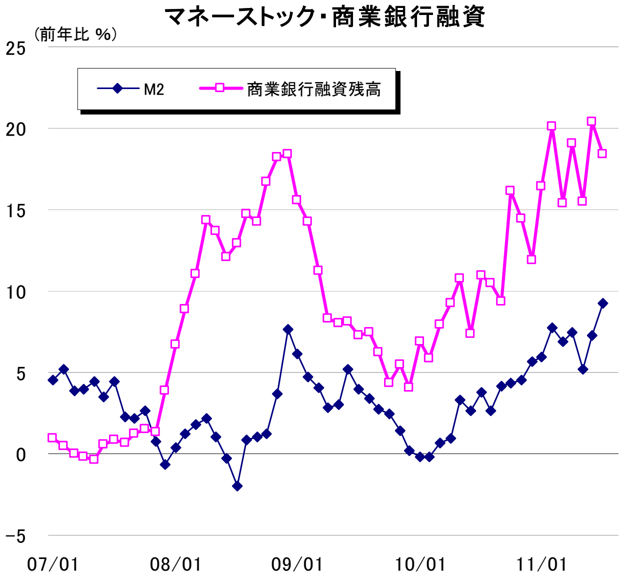
チャート６　タイの主要経済指標

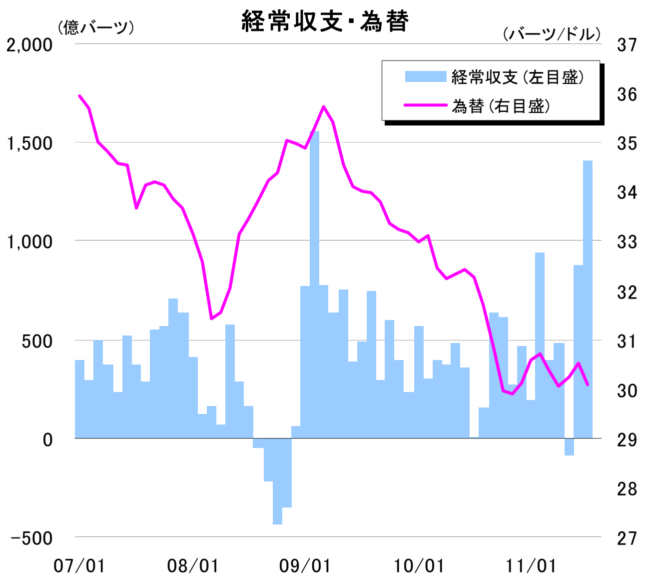






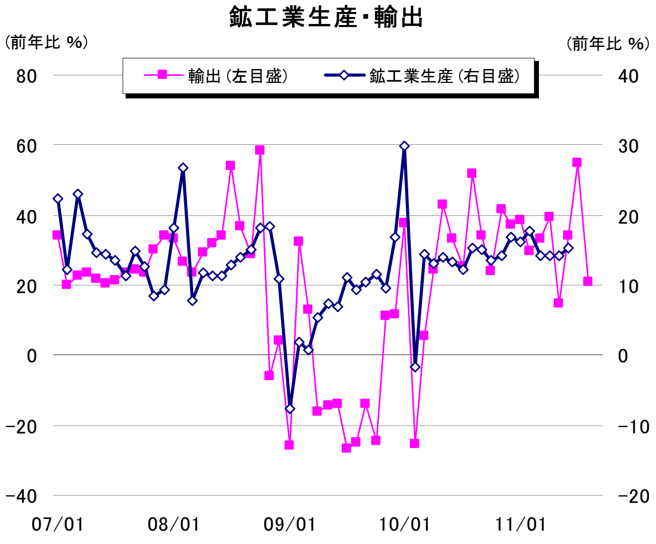


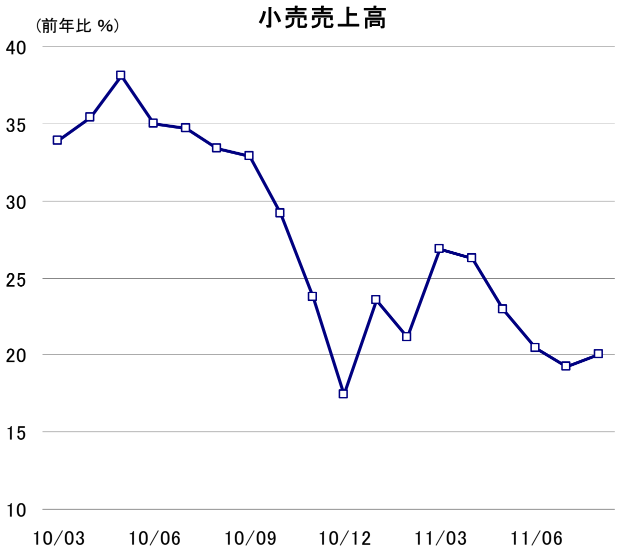


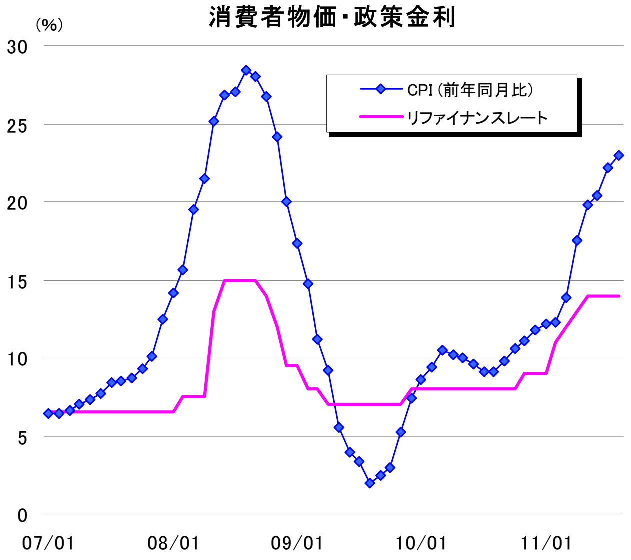


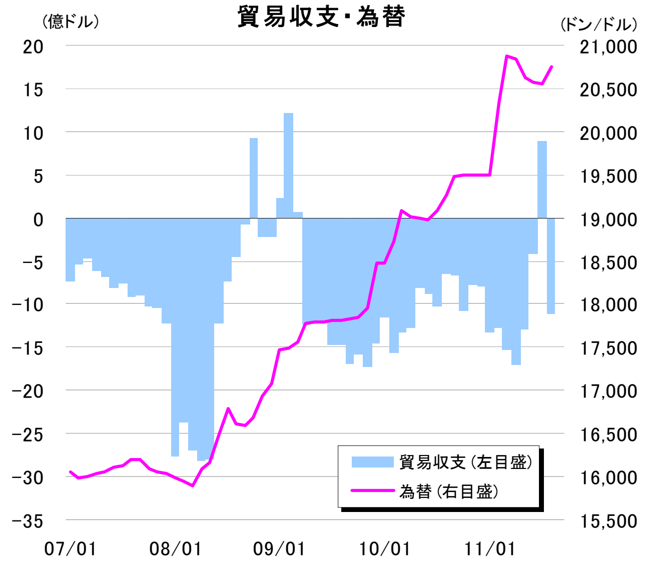
出所：Haver より大和総研作成

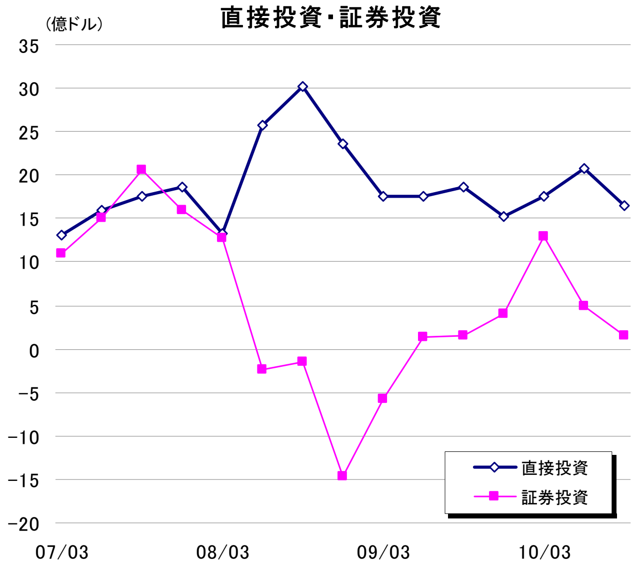
チャート７　ベトナムの主要経済指標











出所：Haver より大和総研作成